

## 令和2年度障がい者相談支援事業 主要事業の報告

## 1 障害者相談支援

【実績（詳細は別紙1のとおり）】

相談件数 4,319件 相談人数 672人

【考察】

- ・相談方法は訪問相談が減少し、電話相談での支援が増加。新型コロナウイルスの影響により訪問や来所相談を控える傾向が反映したことが要因と考えられる。
- ・相談内容については、「権利擁護に関する支援」「家計・経済に関する支援」「不安の解消・情緒安定に関する支援」の増加率が高く、「社会参加・余暇活動に関する支援」「生活技術に関する支援」「保育・教育に関する支援」の減少率が高い結果となった。「権利擁護に関する支援」は虐待対応のケースが増加した影響が大きいと思われるが、その他に関しては、新型コロナウイルスの影響を感じさせる結果となった。

## 2 基幹相談支援

(1) 個別訪問調査（別紙2のとおり）

(2) 就労支援コーディネート事業

ア 中高大学生・専門学校生向け啓発

社会福祉協議会広報7月号、10月号に掲載

イ 義務教育終了者への啓発

(ア) 市内中学校の特別支援学級へ事業周知

(イ) 社会福祉協議会広報10月号への掲載

(ウ) 豊田高等特別支援学校訪問

ウ 講話

瀬戸つばき特別支援学校高等部の保護者・生徒向けに動画配信による講話を実施

エ 大学連携

近隣大学6校へ事業の周知（5校は訪問、1校は資料郵送）

(3) 障がい者自立支援協議会の運営支援

事務局会議及び専門部会の事務局を担当。市と共に協議会再編に向けた検討の実施。

(4) 権利擁護・虐待の防止

ア 虐待防止に関する相談支援・相談対応

虐待対応件数 3 件（ネグレクト 1 件・養護者からの虐待 2 件）

(5) 新型コロナウイルス感染症対策に関する取組

ア 各福祉事業所へ状況の聞き取り調査 3 回を実施し、市へ報告。

イ 自粛に伴う遊び場の不足について、放課後等デイサービスなどの福祉事業所に対して、トヨタ博物館内の遊び場の提供に伴う利用調整を 2 ヶ月間実施。計 202 名が利用。

ウ 放課後等デイサービス事業所の情報共有及び対策の話し合いを実施（自立支援協議会児童教育支援部会主催）。

エ 個別訪問調査対象者に対し、アンケート内容に合わせ、貸付けや助成等の案内を送付。

(6) その他

(ア) 相談支援連絡会

市内相談支援事業所を対象に、ケースへの専門的助言等を行う相談支援連絡会を計 10 回を実施（感染予防のため 2 回中止）。

(イ) 学校・企業等との情報交換・助言

民生委員児童委員協議会障害部会にて講話を実施。

(ウ) ひきこもり・不登校に関する学習

生活支援サポーター等を対象とした社会福祉協議会主催の学習会への参加・協力

### 3 成果と課題

- ・自立支援協議会再編に向け、市と協議を重ねたことで、事業所間の横の連携を図りやすくし、医療的ケア児者や災害対策など課題となっている問題について、より解決を図りやすい体系に再編することができた。
- ・増加し続ける相談支援ニーズ（特に障がい児）に対応した地域の相談支援体制の確保対策を検討する必要がある。
- ・ひきこもり問題については勉強会を実施したが、支援者の増加は難しい状況である。今後も、重層的支援体制整備の担当部署と連携して、障害のあるひきこもりの方の居場所づくり等を進める必要がある。
- ・就労支援コーディネート事業は、他機関との連携に向けた周知活動を中心に行ってきたが、若年層へ就労体験不足など新たな課題があるため、引き続き周知活動も続けつつ、新たな課題に取り組んでいく。
- ・支援センターホームページを経由し相談支援に繋がったケースは 2 件であり、例年少ない状況が続いている。ホームページのあり方や SNS の導入等が課題である。
- ・新型コロナウイルス対応に関しては、手さぐりの状態であったが、事業所間の情報共有や勉強会などを実施することができた。しかし、今後もワクチン予防接種等の状況を見守り、必要に応じて支援を検討する。

## 相談月年報

令和2年4月～令和3年3月 [開所日数：0日，閉所日数：0日] [相談実人数：672人]

＜相談方法＞		回数	人数	＜本人との関係＞		回数	人数	＜相談内容＞		件数	人数	＜関連機関連絡＞		件数	人数
訪問		828	306	家族		1232	440	支援内容	3887	993	福祉事務所				
来所相談		544	356	本人		1458	388	福祉サービスの利用等に関する支援	2160	492	保健担当課				
同行		172	71	福祉事務所		66	34	障害や症状の理解に関する支援	82	54	福祉担当課				
電話相談		1900	400	福祉担当課		59	34	健康・医療に関する支援	487	76	医療機関				
電子メール		94	40	保健担当課		6	5	不安の解消・情緒安定に関する支援	209	46	他支援センター				
個別支援会議		39	28	民生委員		1	1	保育・教育に関する支援	150	92	相談協力員				
関係機関		423	149	事業所		924	211	家族関係・人間関係に関する支援	103	41	民生委員				
その他		92	42	その他		346	122	家計・経済に関する支援	93	21	その他				
合計		4,092	1,392	合計		4,092	1,235	生活技術に関する支援	22	9					
＜世帯状況＞		回数	人数	＜本人状況＞		回数	人数	就労に関する支援	174	40					
家族と同居				健康				社会参加・余暇活動に関する支援	20	11					
障害者世帯				虚弱				権利擁護に関する支援	75	12					
一人暮らし				寝たきり				その他の支援	142	38					
施設入所				その他				介護に関する相談	170	61					
病院入院				持病あり				介護に関する相談	27	6					
その他				(未入力)		4092	672	介護機器に関する相談	27	6					
独居								介護機器に関する相談	5	2					
(未入力)		4092	672					住宅改造に関する相談	5	2					
合計		4,092	672	合計		4,092	672	住宅改造に関する相談	5	2					
＜相談状況＞		回数	人数	＜相談外活動＞		回数	時間	住居に関する相談							
相談	新規相談	157	157					諸制度に関する相談	11	5					
	支援内容	3,935	628					諸制度に関する相談	11	5					
	契約前新規							年金・保険に関する相談	40	12					
	契約前支援							年金・保険に関する相談	40	12					
合計	4,092	785					財産に関する相談								
性別	男性	2,298	415					財産に関する相談							
	女性	1,794	257					財産に関する相談							
合計	4,092	672						状況把握	130	54					
時間	開所	時間内						状況把握	130	54					
		時間外						連絡調整	24	12					
	閉所	時間内						連絡調整	24	12					
		時間外						カンファレンス	6	6					
合計	0	0					カンファレンス	6	6						
合計		0	0	合計		0	0:00	カンファレンス	6	6					
								苦情	10	1					
								苦情	10	1					
								就業・雇用に関する相談	1	1					
								就業先に関する相談							
								訓練に関する相談							
								職場環境に関する相談	1	1					
								雇用に関する相談							
								離職に関する相談							
								定着に関する相談							
								その他							
								精神保健	15	8					
								老人精神保健							
								社会復帰							
								アルコール							
								薬物							
								ギャンブル							
								思春期							
								心の健康づくり	10	3					
								摂食障害							
								てんかん							
								その他	5	5					
								個別訪問調査	163	116					
								個別訪問調査	163	116					
合計		0	0	合計		0	0:00	合計	4,319	1,216	合計		0	0	

## 令和2年度個別訪問調査 総括

## 1. 内容

療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を所持しているが、障害福祉サービス及び介護保険サービスを利用されておらず、高齢者実態把握調査の対象ではない方の現状について調査を行い、生活で困っている方や問題が発生している方を早期に発見し、問題が大きくなる前に対応することを目的とし、対象者宅への訪問調査を実施する。調査は1～2年に1回の頻度で実施し、生活状況の確認と福祉サービスの情報（働く場所・ヘルパー・サロン・障害年金等）を提供する。

## 2. 対象者

療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を所持する方、障害福祉サービスの利用がない方、移動支援事業・日中一時支援事業・訪問入浴サービス事業・地域活動支援事業のいずれの利用もない方、介護保険サービスの利用がない方、高齢者実態把握調査の対象者ではない方、その他調査が必要な方

## 3. 実施方法

- ① 事前に市又は長久手市障がい者基幹相談支援センターから対象者へ訪問について案内・アンケートを送付する。
- ② 対象者全員の自宅等を訪問しアンケートを回収しながら、聞き取り調査を実施する。

## 4. 従事者

日頃相談支援業務に従事している者

## 5. 令和2年度実施結果

	アンケート回収	アンケート未回収	計
第1期（7/15～7/28）40代、60代以上	12	4	16
第2期（9/16～9/24）30代、50代	17	8	25
第3期（11/4～11/13）30代、50代	17	2	19
第4期（12/11～1/20）10～20代、40代	26	7	33
第5期（2/26～3/18）10～20代、40代、50代	28	4	32
市役所窓口（通年）全年代	21		21
計	121	25	146

## 6. 調査から見えた傾向

## ① 障害者手帳の等級

- ・20代の療育C・精神3級が多く、軽度の方でも手帳を取得する傾向が見られる。手帳に関する認知と情報が広がっている印象あり。
- ・重度の方ほど福祉サービスに繋がり、対象者数が少ない可能性あり。

## ② 日中の生活について

- ・仕事をしている方が全体の半数以上の59人と多い傾向。

## 【家にいる理由】

- ・健康面で不安を抱えている方が大半。健康不安から外出や人との関わりを控えている。
- ・家族から障害理解を得られず苦勞している状況がある。
- ・世帯の年代が若いので、本人がひきこもり状態、不就労でも生活が維持できている。

### ③ 通院状況

- ・ほとんどの方が定期的な通院ができています。
- ・家族が代わりに受診している方は2名。昨年実施時も家族が受診しており、状況に変化は見られず。

### ④ 服薬状況

- ・服薬できていないと回答した方はいない。規則正しい服薬ができていても健康面の不安定さあり。医療以外とのつながりや支援が必要か。

### ⑤ 困りごと

- ・体調や金銭面で不安を感じている方が多い。
- ・将来の見通しをイメージする機会や選択する経験が不足。
- ・本人や家族に対し、未来をイメージできるような情報提供ができていない。
- ・現状維持を継続した結果、年月と共に状況悪化していくケースを減らすため、家族も含めて成功体験の積み重ねられる支援が必要。

### ⑥ 困った時の相談経験

- ・相談経験なしや相談したが未解決の方が大半となっているのが問題。
- ・相談窓口へのハードルが高く、気軽に相談できる環境がない。
- ・家族や医者以外とのつながりが薄い。

### ⑦ 相談相手

- ・20代は知人/友人がいるが、30代からは社会との接点が薄れている傾向。
- ・相談相手は家族と医者が大半を占め、同世代や同じ立場の人と相談できていない。

#### 【令和2年度中に福祉サービス等につながったケース】

- ・同じ障害等級で就労状況に大差なくても、年金が受給できている人といない人がいる。適切な情報提供と申請支援が必要。
- ・相談員が介入し、福祉サービス等へ10件つなぐことができた。

#### 【ひきこもり状態】

- ・つながりと動機付けができると生活が変化していく可能性がある方が17名いる。

## 7. 所感

- ① 仕事をしている人が多いなか、金銭面での不安を抱える人が多く、雇用状況が安定していない。コロナの影響がでているかもしれない。
- ② 20代の相談相手に知人/友人がいることは良い傾向。
- ③ 家族と医者以外のがつながりが希薄。気軽に話せる人、物、環境、時間、方法がない。
- ④ 調査時の様子では、好きな事、やりたい事などの動機となる思いを持っていないケースがある。
- ⑤ 前回、前々回の訪問から生活状況に変化がない。
- ⑥ 調査時の様子では、自身の状況を的確に理解出来ている人も少ない。

## 8. まとめ

- ・本人、家族が気軽に集まり、情報交換や情報取得できる場があると良い。情報取得する中で、本人や家族が気付いていなかった困りごとや叶えたいこと等に気づき、生活が改善される可能性はある。